

市の基本方針

資源物の無断持ち去り行為の禁止
【自民党】

資源物のごみについては、市と市民が一体でリサイクルを推進し、回収した缶やびんなどの資源物の売却代金は、本市の貴重な財源である。
しかし、有料指定袋で出された資源物を無断で持ち去る行為が発生しており、全面的に問題となつてきている。条例で持ち去り行為を禁止している都市もあるが、本市でも規制を条例に盛り込むことを検討すべきではないか。

資源物を無断で持ち去る行為は、市民の皆様のごみ減量・リサイクルの取組に水を差し、



収集場所に出された資源ごみ

ごみ減量意識の低下を招くことにも、本市が本来取るべき財産の損失にもつながることとなり、早急に対応していく必要がある。他都市の事例等も参考に、条例での規制を検討していく。

小学校の跡地活用
【自民党】

本市では、平成5年に都心部小学校跡地活用審議会が設置され、小学校の跡地活用が進められてきた。しかし、その後も学校統廃合により生まれている跡地については、活用の方向性すら示されていない。市民の大切な資産である小学校跡地の活用は、今後どのような姿勢で臨むのか。

平成6年に基本方針を策定し、様々な施設と並行して、暫定的に活用している跡地等に、新たに生まれる跡地については、魅力あるまちづくりにつなげるべく、民間活力の導入という新たな観点にも着目しつつ、その新の方針を検討する。地域の皆様の声にも十分耳を傾けながら、最大限に有効活用できるよう取り組んでいく。

財政健全化に向けた取組
【公明党】

22年度当初予算は、30億円超の財源不足の解消のため、公債償還基金も取り崩す事態となった。少子化進行の中、財政運営では将来世代への負担の先送りも避けられず、今後の財政健全化への取組について聞きたい。

経費削減や基金の取り崩し等により、21年度単年度取支は均衡を確保できず見通したが、22年度も厳しい経済状況が続くことから、経費削減等の取組を一層進める。財政構造改革に向け設置した財政改革推進委員会が夏ごろに出される提言を基に取組方針を策定し、来年度予算に反映するとともに、国への要望も強化し、特別対策に依存しない持続可能な財政運営の確立に全力を傾注する。

文化芸術と観光の振興

美術館の美術品に
対する国家補償制度等
【公明党】

テロの影響等により、海外から美術品を借りる際の保険料が高騰し、多くの国内美術館で展覧会の開催が断念されている。欧米諸国では美術館の国家補償制度が導入されているが、日本は未導入である。導入により集客できる展覧会開催の環境整備が望まれるが、市民の見解はどうか。今後の美術館運営についても聞きたい。

高額の保険料は、展覧会開催の大きな障害となつていて、国家補償制度は、主催者負担を軽減し、市民が質の高い芸術に触れる機会を増加、文化芸術振興に寄与するもので、制度創設に期待する。平成25年度美術館80周年の取組として、大型の海外展や所蔵品を中心とする特別展等を企画し、より良い環境で鑑賞できる美術館づくりに目指す。

京都へのアクセスの向上について
【民主・都】

開業手続中のリニア中央新幹線は、本市への乗入れが想定されていない。将来にわたる本市の発展や新たな観光振興計画の推進のため、リニア中央新幹線乗入れが強く望まれるが、実現しない場合、利便性の高い本市アクセスの確保が必要である。京都全体で取り組むべき課題であり、総合行政の視点から考えを聞きたい。

本市では、リニア中央新幹線（京都ルート）の実現を要望してきた。将来にわたる京都の都市格の維持・向上や国家的課題としての観光立国の実現のため、交通アクセスの確保を都市政策の基本に据え、国等に対し要望活動を更に積極的に続けるとともに、市民・府・経済界等と問題意識を共有し、一丸となつて、その重要性を強く訴えていく。

琵琶湖疏水の世界遺産申請
【自民党】

琵琶湖疏水は、その水系に多くの産業遺産もあって、京都の新しい観光資源として注目されている。疏水が世界遺産に登録されれば、地下鉄5万人乗客増への大きな柱となる。疏水単独申請は難しく課題もあるが、登録は地元行政当局の計画のサポート的検討が工夫が鍵を握っている。市長の考えを聞きたい。

本市では、琵琶湖疏水の世界遺産登録に向けた準備調査の一環として、今年度以降の補助の得と、今年度以降の地域の調査を行うほか、大学と連携し、近代庭園群を主な対象とする調査を実施する。現在、全庁的に取り組んでいる地域域活性化ビジョン策定との連携はもとより、市民の皆様との御協力を得ながら疏水の世界遺産登録を目指していく。

保健福祉の充実

国民健康保険料の引下げ等
【共産党】

市長は、本市の国民健康保険料が高いという認識がある。市は、国税徴収法違反の最低生活維持費の差押えを直ちにやめるべきである。また、高すぎる保険料を引き下げたため、国の負担率引上げを要求することも、市の独自努力を強めるべきである。被保険者の保険料の負担は、限界に達しつつあると認識している。22年度国保事業では、一般会計から法定分の65億円に加え、本市独自の76億円の財政支援を行い、可能な限り保険料の引上げを抑制した。しかし、巨額の累積赤字等から保険料引下げは難しく、国には引き続き財政措置の拡充を強く要望している。なお、本市では法令違反の差押えの事例はなく、差押えを実施する際にもできるだけ丁寧に対応している。

プール制の見直し
【共産党】

市長は、本市の国民健康保険料が高いという認識がある。市は、国税徴収法違反の最低生活維持費の差押えを直ちにやめるべきである。また、高すぎる保険料を引き下げたため、国の負担率引上げを要求することも、市の独自努力を強めるべきである。被保険者の保険料の負担は、限界に達しつつあると認識している。22年度国保事業では、一般会計から法定分の65億円に加え、本市独自の76億円の財政支援を行い、可能な限り保険料の引上げを抑制した。しかし、巨額の累積赤字等から保険料引下げは難しく、国には引き続き財政措置の拡充を強く要望している。なお、本市では法令違反の差押えの事例はなく、差押えを実施する際にもできるだけ丁寧に対応している。

がん検診受診の手引き
【共産党】

本市では、がん検診受診の手引きを、がん検診受診の手引きとして、市民の皆様が検診を受けやすくなるよう、検診体制の確立を周知し、検診体制の確立に取り組む。



がん検診受診の手引き

市立看護短期大学の廃止条例案の撤回
【共産党】

本市では、市立看護短期大学の廃止条例案の撤回を求め、撤回したうえで今後の対応を検討する。市立看護短期大学の廃止は、市内私立大学の四年制看護学科設置の動きや、私立大学の新たな協働体制の構築や、今年度創設予定の修学資金制度等により、看護師の養成及び確保を図ることとしたことから、改めて廃止条例を提案したものである。



市立看護短期大学

本会議の代表質問から

セーフティネットとしての住宅政策
【民主・都】

京都市住宅マスタープラン中の「市営住宅の住宅セーフティネット機能の充実」の具体的施策である優先入居制度の拡充や期限付入居の導入等について、住宅困窮者には一刻の猶予もないものの、また、住宅困窮者や市営住宅に在りて収入超過者等に、公営住宅との家賃格差が解消しつつある民間物件を紹介してはどうか。

地域コミュニティの活性化
【自民党】

市民の安全を守るには、自治会等の地域活動、京都力が大事であり、地域活動を支えるため、区役所をはじめ、本市の人的支援や予算の充実に基本とし、検討が必要である。特に、自治会や区役所等が連携する「地域の安心安全ネットワーク」を長く続けるため、支援を継続すべきである。

山科区における交通課題の改善
【共産党】

山科地域ではバスが少なく、買物などが困難なため、各地から路線増設の署名や要望書が市や京阪バスに出ている。小型循環バスの山科駅乗り入れが実現したが、時間延長等が求められている。市民の要望を実現する責任が市にある。また、今年度設立予定の山科区交通問題研究会に利用者や住民の代表を加え、具体的な交通改善を目標とすべきである。

木幡池と山科川の整備
【民主・都】

市街地に隣接する野鳥の宝庫の木幡池を、自然環境に配慮した住民の憩いの場にすべく、府や宇治市と連携し、住民意見を反映した整備を進められたい。また、山科川整備について、駐輪対策等のために、国、本市等が設置した懇談会に積極的にかわかるとともに、児童の通学路問題等前に



山科川と堤防

木幡池と山科川については、本市に管理権限がなく、要望は市が京阪バスに伝え、数々の改善が行われており、引き続き誠意ある対応に努める。また、交通問題研究会では、区民の皆様の見解を十分お聞きしながら、具体的な対策を検討していく。

そのほかの主な質問
○震災時における帰宅困難者対策
○教員の時間外勤務削減
○労働・社会保障に関する高校教育の充実（民主・都）
○学習障害のある児童等への支援（公明党）

意見書（要旨）

5月定例会では、意見書7件（いずれも国の要望）を可決し、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。（審議結果は4面参照。全文は市会ホームページで御覧いただけます。）

- 1 カルテのないC型肝炎ウイルスに関する意見書
- 2 集団予防接種が原因とされるB型肝炎患者の救済策を推進すること。
- 3 肝炎治療への支援及び生活保障を行うこと。
- 4 肝硬変・肝がん患者の障害者認定基準を適切化し、救済枠を拡大すること。
- 5 ウイルス性肝炎の治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発促進、治療の迅速化を図ること。
- 6 ウイルス性肝炎の発症者に一時健康手当などを支給すること。
- 7 薬害再発防止策を徹底するとともに、ウイルス性肝炎への偏見・差別の解消を図ること。

子ども医療費の無料化を国の制度として実施することを求める意見書
小学校に入学するまでの子どもを対象とした医療費の無料化を制度として実施すること。
小沢一郎民主党政幹事長の国会証人喚問を求める意見書
民主党小沢幹事長の資金管理団体の虚偽記載問題をはじめとする一連の疑惑について、真相解明と再発防止のために、偽証罪の告発が可能となる国会証人喚問を行うこと。

地域主権改革一括法案に関する意見書
福祉や教育におけるナショナルミニマムを保障する国の責任を放棄し、財政責任をあいまいにする地域主権改革一括法案を廃案とすること。
マルチメディア教材の普及促進を求める意見書
児童生徒、担当教員等に安定して児童生徒、担当教員等に安定して配布・提供できるように、その普及促進のための体制整備及び必要な予算措置を講ずること。

市会が採択した請願
○岩倉出張所の存続（左京区）